

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 足立区

(H15.4.1 現在)

人 口(15.1.1)		保 育 所			幼 稚 園		
0～6 歳	39,346 人	公立	63	6,682 人	公立	3	195 人
7～12 歳	32,633 人		ヶ所			ヶ所	
13～18 歳	33,655 人	私立	23	1,927 人	私立	54	11,532 人
児童数	105,634 人		ヶ所			ヶ所	
総人口	620,015 人	計	86	計	計	57	11,727 人
			ヶ所	8,609 人		ヶ所	

※外国人 20,372 人除く。

<市町村の概況、特色>

足立区は東京都の北東部に位置し、53km²の区域に 62 万人の人口を抱えた、大都市のベッドタウンとして発展してきました。2000 年 6 月に「住みつづけたいまち あだち」の実現をめざし、第 4 次基本計画を策定しました。その中の 5 つの重点課題として、①子育てと高齢者の支援、②地域に根ざした教育改革の推進、③産業の振興とにぎわいの創出、④便利で安心して暮らせるまちづくり、⑤地域情報ネットワークの推進を設定し、取り組んでいます。また、当区は行政改革に先駆的に取組み、2002 年 6 月に策定した「足立区の構造改革戦略」のもと、本年度より「包括予算制度」導入し、各部の権限と責任のもとダイナミックに施策を展開しています。

<子育て支援施策の現状>

2001 年 3 月に「地域保健福祉計画」を策定し、基本的な考え方として、①家庭の育児力を育む、②地域の子どもを育む、③子育てと仕事の両立支援、④子どもの社会化の支援をあげています。主な施策として、①こども家庭支援センターを 2002 年 4 月に開設し、子育てサロン、子育て相談、児童虐待ネットワーク化事業、②保健総合センターでの子ども健康ひろば、思春期すこやか親子教室、③区内 46 館の住区センターで学童保育室を中心とした子育て広場事業、④多様なニーズに対応した一時保育や病後児保育、⑤約 470 ヶ所の公園・児童遊園など子どもの遊び場の整備などがあげられます。

<子育て支援施策の課題、展望>

当区は、都内のなかでも比較的住宅費が安く、若い世帯の流入が多く、保育サービスのニーズが高くなっています。今後、若い世帯が、社会構造の変化や多様なライフスタイルに対応し、安心して子どもを産み・育てられる地域にしていくため、多様な保育サービスや子育て支援施策を展開していきます。また、限られた財源の中で新たなニーズに対応していくため、行政・企業・地域をネットワーク化し、子育ての総合力を高めるとともに、コストと負担のあり方を検討していきます。

取組事例（平成15年度）

1. 商店街と連携した学童保育室事業

（目的）

学童保育室の運営形態の多様化により待機児の解消を図る。

（内容）

（1）事業内容

商店街の空店舗を活用し学童保育室の運営を行い、地域に根ざす商店街の活性化と待機児の解消の一石二鳥の施策を実施。

東和銀座商店街振興組合の運営により学童保育室の20名の定員増、また青井兵和通り商店街振興組合はNPO法人ワーカーズコープによる運営で30名、計50名の定員増となり、待機児の解消が図ることができた。

（2）事業費

人件費、光熱水費等運営の補助金約1,520万円を交付した。

2. 障害児を受け入れた児童館事業

（目的）

障害のある子もない子もともに楽しむ交流の場「みんなで遊ぼう」を実施、地域の活動拠点をアピールすると同時にボランティアの育成を図る。

（内容）

（1）事業内容

地域の様々なボランティア（中学生・高校生・父母等）と一緒に障害児も含め整作・ゲーム・遊びを指導する。

区直営の児童館3カ所（西保木間・千住・中部児童館）で、地域の中で障害児、健常児がともに参加できるプログラムをボランティアとともに検討し、各館とも概ね月1回の実施する。

（2）事業費

児童館運営費の範囲で実施している。

3. 先駆型こども家庭支援センター事業

(目 的)

虐待により、一時保護した子どもが家庭に復帰した後の見守りや、子育てに問題を抱えた家庭への支援を児童相談所と連携して行ない虐待の防止を図る。

(内 容)

(1) 事業内容

①見守りサポート事業

軽度の虐待が認められる家庭や、虐待により一時保護・施設措置された児童が家庭に戻った後に訪問を行ない、家庭の状況の把握、家庭が抱える問題に助言や在宅支援を行う。

②虐待防止支援訪問事業

親の不適切な養育態度や極度の養育不安を抱える家庭、乳幼児未受診等、特に子育て支援が必要な家庭に対し、訪問支援を行なう。

(2) 事業費

賃金（見守り支援・虐待防止ワーカー） 2, 360, 000円

4. 子育てサロン事業（こども家庭支援センター）

(目 的)

3歳未満の子とその親が自由に集まれるスペースでお互いに悩みを話し合ったり、仲間づくりを図る。また、子育てアドバイザーとの交流を通して、相談や遊び事業を行う。

(内 容)

(1) 事業内容

3歳未満のお子さんとその親がいつでも自由に集える広場です。絵本やブロックなどの遊具もあり、親子でゆっくり遊べ、子育てアドバイザーによる悩みの相談やアドバイスも受けられます。

初めてきたときは、登録していただきます。登録者は、1年間で1, 600件、1日平均45組の方がお見えになります。

(2) 事業費

報償費、雑費 1, 200, 000円

子育て支援施策取組事例

三鷹市

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数(うち就 学前児童数)	か所数	定員	か所数	定員
168,063人	24,441人 (8,376人)	22か所	1,780人	20か所	3,559人

<市町村の概況及び特色>

本市における平成15年4月1日付け就学前児童人口は過去5年間で最高になった。大規模な集合住宅の出現や土地価格が低水準で推移していることに伴う子育て世代の人口流入が予想され、継続して待機児童削減のための施策が必要である。子育て支援機能も有する子ども家庭支援センターの設置や、インターネット上の子育て支援ネットワーク「みたか子育てねっと」の運営等を通じて地域全体としての子育て支援体制の充実を図っている。

<子育て支援施設の現状>

子ども家庭支援センター2か所、市立保育園13園、公設民営保育園2園、私立保育園7園があります。

<子育て支援施設の課題、展望>

待機児童の解消にむけて、保育所の増設を検討するとともに、民間活力の活用を検討していきます。多様な保育ニーズに対応するため、一時保育等のサービスを充実させていきます。保育内容の充実を図るとともに、延長保育実施園の拡大、延長保育の時間延長等の充実を推進します。

<取組事例(平成15年度)>

1. 「みたか子育てねっと事業」

(目的)

地域に存在する子育て情報をトータルに提供し、地域全体で子育てする力を向上させることを目的として、インターネット上の子育て支援ネットワーク「みたか子育てねっと」を運営する。

(内容)

(1)事業内容

・子育て情報ナビ

一元的な情報提供、ナビゲーションによる個々の住民への対応、申請書類のダウンロード等のサービス。保育園の空き状況の情報提供、入園手続きの案内など

・インターネット相談

インターネット、携帯電話等により、相談の窓口を広げたサービスが可能。市の相談ネットワークを活用したきめ細かい対応が可能です。

・ファミリーサポート支援システム

会員登録、マッチング、報告書作成などの支援システム。

・子育てコンビニ

子育ての基礎知識、健康、レシピ、遊び場情報などの情報提供。子育て情報の交流の場となる電子掲示板。仲間や自主グループの活動を支援するツール。

(2)事業費

運営委託料 7,760千円

2. 「送迎事業」

(目的)

保護者の就労形態の多様化、勤務時間の変更等に伴い、保育園の保育時間終了後の保育に対応するため、各保育園の終了時間後に夜10:00まで開所しているトワイライト保育室に児童を送迎する。

(内容)

(1)事業内容

保育園で保育されている児童を当該保育園の終了後、夜10時まで開所している子ども家庭支援センターのトワイライト保育室までタクシーにより送迎する。児童の安全を確保するため、送迎の際ベビーシッターを付き添わせる。自己負担金一回800円。別にトワイライト保育料がかかります。

(2)事業費

委託料 770千円

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 秦 野 市

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総 人 口	児童数 (うち 就学前児童数)	か所数	定員数	か所数	定員数
167,831 人	27,804 人 (8,588 人)	17 か所	1,410 人	16 か所	4,045 人

<市町村の概況及び特色>

秦野市は、「日本百名山」の一つ「丹沢」の豊かで美しい自然に抱かれ、環境省認定の「全国名水百選」に選ばれた水のおいしいまちです。都心から東名高速道路で約40分、新宿から小田急線で約1時間、神奈川県央西部に位置しています。「市民の参加と協働」により個性・創造性に満ちた市政を展開し、「水と緑と心豊かなふるさと」「安心・安全で活力と魅力のある20万人都市」づくりに取り組んでいます。

<子育て支援施策の現状>

少子化社会における次世代を担う子どもたちの保育環境を整え、すべての児童が、心身ともに健やかに育まれるために、安心して子どもを産み、喜びと責任をもって、子育てができるより良い環境の整備や経済的支援に努め、総合的な児童福祉を推進しています。

<子育て支援施策の課題、展望>

平成15年度を目標年次とした「秦野市子ども育成計画」を策定し、子育てと仕事の支援を推進してきましたが、待機児童解消等の子育て支援施策を充実し、次世代育成支援を図り、「明日を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり」の実現に努めます。

<取組事例（平成15年度）>

1 「コミュニティ保育推進事業」

（目的）

子ども同士のつながりや子どもの健康で調和のとれた発育の促進を図るとともに、保護者同士の交流を深め、地域における育児意識の高揚に資する。

（内容）

(1) 事業内容

地域の児童の保護者が中心となって、児童館・自治会館などの施設を利用し、保護者と子どもの交流、子どもの遊びを通じた発育等を図るための集団保育を行う「コミュニティ保育」活動へ助成を行う。

(2) 事業費

3,870 千円

2 「子育てふれあい推進事業」

（目的）

核家族化などにより、乳幼児を育てている家庭が抱く育児への不安を、同じ子育て中の仲間が集まることにより、軽減を図ることを目的とする。

（内容）

(1) 事業内容

市立3幼稚園の余裕教室を利用し、「ぽけっと21」と呼ぶ子ども同士・親同士の交流ができる場を無料で提供し、子育てアドバイザーも配置し、気軽に相談ができるようにしている。業務は財団法人へ委託。

(2) 事業費

8,953 千円

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 福 井 市

(平成 15 年 4 月 1 日現在)

人 口		保育所		幼稚園	
総人口	児童数 (うち就学前児童数)	か所数	定員数	か所数	定員数
253,738 人	37,592 人 (14,880 人)	74 か所	6,700 人	40 か所	5,525 人

〔市町村の概況及び特色〕

福井市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地として福井平野に発達してきた。古くは北陸道の要衝として栄え、中世には市街地の南にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が5代にわたり、越前の国主として栄華を極めたと言われる。

現在の福井市の基礎を築いたのは、柴田勝家による城づくりからとされているが、その後結城秀康の治世を経て、江戸期を通じて松平家を藩主として原型が作り上げられた。幕末には名君の誉れ高い松平春嶽の治下から橋本左内、由利公正、橋曙覧など、動乱の中で幾多の人材を輩出した。

市制移行は明治22年。以来、鉄道等の開通や繊維産業等の興隆によって、政治、経済、文化の福井県の中心都市となるだけでなく、北陸地方の主要都市として発展してきた。

昭和20年の空襲、昭和23年の大震災、昭和38年、昭和56年の豪雪など、再三にわたり幾多の災害に見舞われたが、その都度市民が不屈の気概をもって復興したところから「不死鳥のまち」と称され、現在に至っている。

また、こうした歴史の中で培われた市民協働の理念のもと、いち早く男女共同参画社会の形成を市政の最重要課題の一つとして位置づけ、平成元年に「女性元年」を宣言、平成10年には男女共同参画都市として宣言し、平成15年11月の「男女共同参画宣言都市サミット」開催を契機に、新たな飛躍を目指している。

〔子育て支援施策の現状〕

平成10年に「不死鳥ふくいエンゼルプラン」を策定し、計画的で総合的な子育て支援の充実につとめてきたが、少子化の進行に伴い、平成12年庁内の推進

組織として「少子化対策本部」、担当部署として「少子化対策センター」を設置、以来少子化対策の観点から対応の拡充を図ってきた。

平成 13 年には全国に先駆けて、「第 1 回少子化対応推進全国フォーラム」を開催、平成 15 年にはこれまでの成果を集約し、「福井市少子化対策総合計画 あい・らぶ・子ども 未来プラン」を策定、従来の「子育て」「教育」「保健・医療」分野における施策の充実に加えて「結婚」「仕事」「男女共同参画」「環境」などにもウイングを広げ、社会総ぐるみでの少子化対策を進めている。

〔取り組み事例〕

事業名	概要
1 自然の出会いの場 創出事業	未婚男女に出会いの場をつくり、積極的に生きる若い世代を応援するとともに、結婚をはじめとした男女が共に生きる未来について、楽しみながら自然に話し合いのできる場を提供する。
2 ブックスタート事業	保健センター等との連携を図りながら、0 才時期における親子のふれあいを絵本を通じて行い、子育ての楽しさを知ってもらうとともに、子どもの言葉と心の発育を促すブックスタートを実施する。
3 誕生祝金支給制度	21 世紀における福井っ子の誕生を祝福し、次世代を担う子どもの確保と少子化の解消を図るため、誕生祝金を支給する。(第 1 子 3 万円、第 2 子 5 万円、第 3 子以降 20 万円)
4 地域子育て支援委員会 (ふくい子育てネット) 事業	公民館、学校、父母代表、民生児童委員、保健師などで構成される子育て支援委員会を小学校区毎に順次設立し、地域の実情に応じた事業を企画、立案、実施するとともに、地域ぐるみで取り組む子育てについて意識の醸成を進める。

〔子育て支援施策の課題、展望〕

- ①単に子育て支援施策を充実するのではなく、市民の少子化問題への理解を進め、社会総ぐるみで少子化対策を推進していく過程において子育て支援施策の拡充を図っていく必要がある。
- ②子育ては家庭が第一に担うべきとの考えがある一方、保育や子育て支援について多用で複雑なニーズが存在しており、市民の理解のもと、これらの調整を図りながら子育て支援施策の拡充を進める必要がある。

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 丸 岡 町

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 所		幼 稚 園	
総人口	児童数(うち就 学前児童数)	か所数	定員数	か所数	定員数
人	人	か所	人	か所	人
32,639	(2,091)	11	1,155	5	630

〈市町村の概要及び特色〉

丸岡町は福井平野の北東部に位置し、南北10km、東西18kmにわたり長方形をなしている。東に白山連邦を頂き、中央に国の重要文化財丸岡城を配し、南は九頭竜川に接し、西は春江町・坂井町北は石川県及び金津町に境している。国道8号線は町を縦貫しさらに北陸自動車道のインターチェンジを配して交通機関の要地であるとともに、細幅織物の産地として、また穀倉地帯として発展を続けている。

文化面では、「一筆啓上賞」が、「日本一短い母への手紙をスタートに大きな展開をみせ、手紙文化の発信地として定着してきている。またスポーツ面では、サッカーの盛んな町として「まるおかスポーツランド」において多くの試合がなされています。また福祉面でも、総合福祉保健施設「いきいきプラザ・霞の郷」を建設し、平成16年度を目標とした「丸岡町第三次総合計画」を基本施策に、町は活気を帯び大きく躍進を続けている。

〈子育て支援施策の現状〉

近年、出生の低下による少子化や核家族の進行、共稼ぎ家庭の増加により子育ての環境は大きく変化してきています。また、子ども自身を取りまく環境の変化も大きく、人への思いやりや人間関係を育てる体験の場が乏しくなってきたといわれています。こうしたことから、本町は、「子どもと子育てにやさしいまち丸岡」を基本理念とし、子どもの権利を尊重し子育ての原点は家庭にあることを認識しつつ、家庭と地域の子育て機能の向上を目指し、「丸岡町児童育成計画・メイプルチャイルドプラン」を策定し保育の多様化・就学前教育の充実・子育て支援センターの充実等を実施している現状です。

<子育て支援施策の課題、展望>

子どもの最善の利益と子育て支援の施策として、幼稚園と保育園の一体化を目指し、児童福祉施設である保育園と幼児教育施設の幼稚園の既存の施設を有効利用し、「幼保園」の設置を実施しました。しかし、2つの所管に分かれており、法制度上厳格に区分されているために子どもと保護者の多様なニーズに対応していくためには、子育てのバリアフリー化が今後の課題となっています。保育に欠けても欠けなくても保護者が選択した施設に於いて幼児教育が受けられることを目指していく必要があります。

子育て支援施策取組事例

【市町村名】 山 梨 市

(平成15年4月1日現在)

人 口		保 育 園		幼 稚 園	
総人口	児童数(うち就 学前児童数)	か所数	定員数	か所数	定員数
32,427 人	5,992 人 (1,891 人)	11 か所	800 人	3 か所	465 人

＜市町村の概況及び特色＞

山梨市は、県都甲府市の東北約12Km、東京都心から約120Kmの距離に位置します。総面積は53.11Km²で、西に山岳・丘陵地帯を控え、中央を笛吹きが、南を重川・日川が流れ、この三川の恩恵と気候・風土に恵まれ日本一を誇るフルーツの里として栄え、古くから山梨県内峡東地域の政治・経済・文化の中心として発展しています。

＜子育て支援施策の現状＞

本市の児童福祉施設としては、保育所(園)11カ所、児童センター2カ所、学童クラブ7カ所があります。共働き世帯の増加などに伴い、保育所等への入所数は増加しており、延長保育の実施など保護者の要望に応じています。

また、地域ニーズに対応するため放課後児童対策として設置した学童クラブは、地区公民館を利用して小学校低学年の児童の保育を行っています。母子家庭、父子家庭についても、母子相談員や民生・児童委員と連携し、生活の安定や生きがいをづくりのための各種支援制度を実施しています。

＜子育て支援施策の課題、展望＞

0歳児の入所児増など保育ニーズの多様化が予想されるため、施設面、保育面などでの質の向上が求められています。

また、共働き世帯の増加が予想されることから、学童クラブの充実と児童センターの新設及び有効利用を進めていくことが必要となります。子どもたちが心身ともに幸せな生活が送れるよう、母子及び父子家庭の実情に即した相談、援助が受けられるよう地域における子育て支援ネットワークづくりを推進する必要があります。

これらの課題につきましては、「次世代育成支援行動計画」の中で検討し、よりよい子育て支援施策を策定していきます。

<取組事例（平成15年度）>

1. 「山梨子ども未来憲章制定事業」

（目 的）

- ① 山梨市市制施行50周年を記念し、21世紀の山梨市を担う子どもたちの進むべき方向を子どもと大人が共に話し合い協力して「子ども未来憲章」の形にまとめるものである。

（内 容）

（1）事業内容

① 未来憲章の構成とその内容

山梨市子ども未来憲章は、子どもが、自ら夢と希望を抱き、豊かな創造性と生きる力を身につけることを目標として、未来憲章を制定する。

② 未来憲章制定のための組織

子どもたちによる、子どもたちのための、子どもたちの未来憲章を未来憲章制定のための基本方針とする。

市内小中学校から小学校2名、中学校4名、公募による小中学生6名、合計30名の男女により、「山梨市子ども議会」を構成し、未来憲章を決定する。

（2）事業費 360,000円

<取組事例（平成15年度）>

2. 「やまなし子どもフェスティバル事業」

（目的）

- ① 子どもフェスティバルの開催を通して安心して子どもを生き育てることができるよう家庭、地域社会が相互に連携し、子育て支援の環境づくりを推進する。

（内容）

（1）事業内容

やまなし子どもフェスティバル実行委員会を組織し催し物を開催する

- ① 親子歯科相談 ② 親子で楽しむ絵本 ③ 消防車・緊急車試乗
④ 地震振動経験者 ⑤ 子育て用品フリーマーケット
⑥ 自主育児サークル作品展示 ⑦ 身体計測・子育て何でも相談
⑧ 乳幼児用品紹介コーナー ⑨ 手作りおやつ試食と話
⑩ 赤ちゃんふれあいコーナー ⑪ 救急法を学ぼう
⑫ 親子体操 ⑬ 親子でつくる指人形 ⑭ 交通安全教室
⑮ 人形劇と手遊び

（2）事業費 548,500円

<取組事例（平成15年度）>

3. 地域活動事業

（目的）

母性及び乳幼児の健康保持増進のため各種制度及び事業について周知徹底するとともに、地域住民の自主的な地域活動組織を育成し、地域の母子保健の向上を図る。

（内容）

（1）事業内容

「日下部地区乳幼児すくすく育てる会」

日下部地区内の子育てに関係する各種団体の代表者で実行委員会を組織し、地域の子供たちが安心してすくすく育つことができるために地区内の住民と協力し年代を超えたふれあいのもてる地域づくりや子育て支援ネットワークづくりを推進する。

子育てに関する学習会や講演会、ふれあい交流会、子育てマップの作成、配布等を行う。

<実行委員メンバー>

山梨市健康づくり推進協議会長、区長会長、日下部公民館長・主事、老人クラブ会長、食生活改善推進員会日下部地区代表、七日市場愛育班分班長、主任児童委員、母子相談員、子育て中の父親、母親、祖父母、県日下部保健所・市保健環境課・福祉事務所・生涯学習課担当者

（2）事業費

150,000円